

年表

- 1948 電気通信研究所発足
- 1950 『インピーダンス』創刊
- 1952 日本電信電話公社の発足
- 1960 日米安保条約改定。茨城支所の開設
- 1961 日米科学委員会設置
- 1963 データ伝送サービス開始
- 1969 全電通通研分会が通研支部に。不当差別・反共労務管理の激化
- 1971 研究開発本部設置、武蔵野・茨城の2研究所体制に
- 1972 横須賀通研の開設
- 1973 オイルショック
- 1975 研究職への研究加算(後の研究手当の実現)
- 1978 電話の積滞解消
- 1979 『インピーダンス』500号。全国自動即時化完了。INS構想公表
- 1983 厚木通研の開設。臨調最終答申(電電民営化)
- 1985 電電公社の民営化、NTTの発足
- 1986 『インピーダンス』で「新春座談会」、その後、毎年掲載
- 1987 R&D再編11研究所体制に、人技一体異動・環流体制など
- 1988 『インピーダンス』1000号。職能給制度の導入
- 1990 産業構造審議会がNTT分割を提言。研究所にフレックスタイム制導入。
- 1991 R&D体制見なおし 研究開発技術本部、12研究所・1開発センター体制に。基礎研究所の厚木移転
- 1992 移動通信分社化(ドコモ設立)。研究所から大量異動
- 1993 60歳定年制の導入
- 1994 3総合研究所体制へ
- 1996 マルチメディアシフトの組織再編
- 1997 NTT分割法が成立
- 1998 『インピーダンス』1500号。賃金制度改悪、研究職能廃止、一般職能へ統合
- 1999 NTT分割。研究所は持株会社に
- 2000 先端総研の厚木移転
- 2001 成果主義賃金制度の導入。NTT 11万人リストラ
- 2002 成果主義賃金制度の改悪(研究所勤務手当廃止、ボーナスの査定強化など)
- 2004 研究所に裁量労働制を導入。R&D組織再編
- 2006 成果主義賃金制度の改悪(年齢賃金廃止、降格制度導入など)
- 2009 『インピーダンス』2000号
- 2010 新人事・賃金制度導入
- 2011 東日本大震災・福島原発事故・計画停電
- 2012 裁量労働適用除外は定型勤務に
- 2014 消費税8%に増税
- 2015 環境研廃止・エネルギー研究をファシリティーズに移管、戦争法強行採決
- 2018 中期経営戦略公表
- 2019 『インピーダンス』2500号。グローバル企業化への組織再編、NTT Research Inc.設立。消費税10%に増税



インピーダンス

No. 2500
2019年11月5日
定価 1部 10円

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

日本共産党通研支部機関紙『インピーダンス』は1950年8月に創刊され、ここに2500号を迎えました。創刊の年は朝鮮戦争前夜で、米軍が日本を最前線基地にするため、日本共産党中央機関紙『アカハタ』や共産党支部の一切の機関紙に至るまで発禁処分

は、こうした厳しい攻撃に抵抗して真実を伝えるという決意と誇りが込められています。『インピーダンス』はその後69年にわたって、通研に働く人々の生活と権利、研究の民主的

総合的發展、民主主義と平和のために、真実を伝え続けてきました。振り返りますと、横須賀・厚木への研究所移転計画、電電公社民営化問題、R&D再編計画、研究職能廃止や

成果主義、裁量労働制導入など、通研の極めて大きな転換点に際して、『インピーダンス』は、事態を解明し、職場の要求を具体的に取り上げ、研究者の利益を守り研究の真の發展

また毎年新年には、「新春座談会 日本共産党通研支部の責任者を交えて」を掲載し、国政や通研をめぐる問題をみなさんとともに掘り下げて考え、今年で34回になります。

いま安倍政権は憲法違反の戦争法の強行、県民の意思を無視した辺野古新基地建設強行、米軍兵器の爆買いなど、米軍とともに海外で戦争する「国づくり」に狂奔し、憲法改悪を進めようとしています。国民生活の問題では、大企業の内部留保が増え続ける一方、格差と貧困がますます深刻です。原発再稼働への固執も重大です。安倍政権のこうした暴走を阻むため、市民と野党の共闘への期待が大きくなっています。先の参院選挙では市民と野党の共闘は多くの一人区で勝利し、埼玉

『インピーダンス』2500号にあたって

県知事選挙、岩手県知事選挙でも勝利しました。こうした流れをさらに強め、野党連合政権を実現しましょう。日本共産党通研支部は、通研に働く皆さんの願いに応え、生活と権利の擁護、研究の民主的な發展のため、これからも頑張る決意です。

2500号を記念して『2500号記念縮刷版』(DVD版)発行の準備を進めています。ぜひご購入ください。

核兵器禁止条約 ドミニカ、批准書寄託 発効まで17カ国

カリブ海の島国ドミニカが10月18日、核兵器禁止条約の批准書を国連に寄託しました。同条約を批准した国は33カ国となり、発効に必要な批准国は残り17カ国となりました。

核兵器禁止条約は、2017年7月7日、122カ国によって採択。50カ国目の批准書が国連に寄託された後90日で発効します。

GMスト 賃上げ合意 40日間で終結へ 「労組メンバー誇りに思う」

ゼネラル・モーターズ(GM)の米国内31の工場で9月中旬から続いていたストライキ

が10月25日に終わりました。全米自動車労組(UAW)はGMとの間で16日に暫定合意。その可否について投票を行い6割近くが賛成し、12年ぶりのストは40日で終結しました。

合意は、基本給の引き上げ、フルタイム労働者の時給32ドルへの引き上げ、一時金支払い1万1000ドルなど。労組側が要求していた工場閉鎖の中止、雇用保障をめぐっては、

オハイオ州ローズタウンなどの3工場は閉鎖。GM本社地元のミシガン州デトロイト・ハムトラマック工場は継続・拡張します。

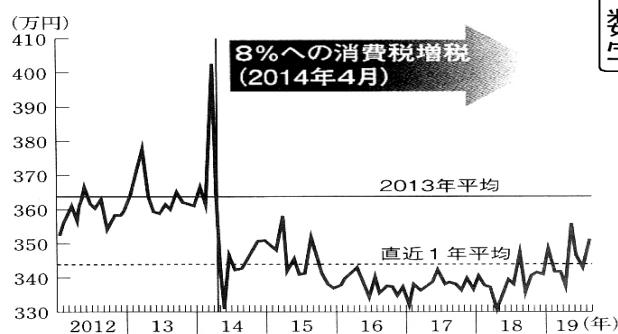
40日間の全国規模のストは1970年の67日間に次ぐもの。

ドイツ系UAW副議長は、「国中の人々の心をとらえたGM労組メンバーを強く誇りに思う」との声明を発表しました。

「大臣が続けざまに辞任した。安倍首相の責任は重大だ」「政権ごと総入れ換えが必要だ」

× 探査機「はやぶさ2」から放出された小型探査ロボットが「リュウグウ」に着陸(28

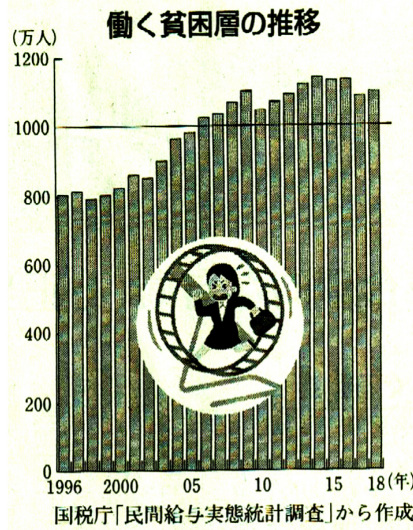
家計の消費支出の推移(年換算)



年収200万円以下のワーキング・プアは、非正規雇用のまん延に合わせて増加してきました。国税庁調査によると、2018年のワーキング・プアは1098万人で、13年連続で1000万人を超えています。一方給与所得者のうち年収2500万円以上の富裕層は1996年の

ワーキング・プア 13年連続 1000万人超え 広がる格差の是正を

0.1%から2018年には0.3%に増加



しました。深刻さを増す貧困と格差の解決には、消費税の減税や最低賃金の引き上げが不可欠です。

職場から

台風19号。「非常災害と激甚災害に指定された」「大雨でハザードマップに出ていない所でも洪水による被害が出た。マップを見直して作り直すという」「生活再建、生業再建が深刻だ」

× N T T R & D フォ
× ラム開催近づく(14、15日)。「今年のテーマ

台風19号。「非常災害と激甚災害に指定された」「大雨でハザードマップに出ていない所でも洪水による被害が出た。マップを見直して作り直すという」「生活再建、生業再建が深刻だ」

× 間試験導入問題。「1日、突然、民間試験中止が発表された」「中止は当然だ」「もっと早く決断をすべきだった」「萩生田文科相は制度を検討して実施すると

「What's IOWN?」
Change the Worldだ」
「どんな技術が見れるか楽しみだ」

× 大学入試の英語の民

× 河野防衛相が政治資金パーティーで「私は雨男。防衛相になって台風は三つ」と笑いを誘った(28日)。「相次ぐ台風や大雨で多数の死者、被災者が出たのに軽率な発言だ」「政治家失格だ」

× 河井法務大臣が妻の選挙違反疑惑で辞任(31日)。「当の妻は参議院議員をなぜ辞めないのか?」

「大臣が続けざまに辞任した。安倍首相の責任は重大だ」「政権ごと総入れ換えが必要だ」

× 探査機「はやぶさ2」から放出された小型探査ロボットが「リュウグウ」に着陸(28

日)。「リュウグウでの最後の仕事をやり遂げた」

× 米プロゴルフツアーでタイガー・ウッズ優勝(28日)。「米ツアー最多タイの82勝を達成した」

× オリピックのマラソンと競歩の会場が札幌実施に決定(1日)。「楽しみにしていたのに残念だ」「選手の健康を考えるのは当然だが、突然の変更、IOCは強引だ」「なぜ真夏開催にこだわるのか」